

第2期アクションプランの見直し方針について

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の5類移行（以下、「コロナ5類移行」という。）に伴う社会経済活動の活性化等により、複数の指標において計画目標値（R8年度）を既に達成している状況などを踏まえ、より適切なマネジメントサイクルを確保するため、**政策推進プランの指標（目標値）の見直しを行う**こととしますので、その方針について報告します。

2 見直し方針

具体的推進方策指標（490指標（再掲含む））について、目標値の達成状況やその要因等を踏まえ、以下の指標について目標値の見直しを行うもの。

【見直し対象とする指標（45指標/490指標、9.2%）】※1

コロナ5類移行などの社会情勢の変化等により、目標値の見直しが必要な指標

A コロナ5類移行に伴う社会経済活動の活性化により、最終目標値を超過している指標（21指標）

例：国際交流センター来館者数、主要ジオサイトの観光入込客数

B コロナ禍を契機としたDXの進展等により、最終目標値を超過している指標（11指標）

例：オンライン診療実施体制整備医療機関数、県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数

C その他見直しが必要な指標（13指標）

①制度改正等により、目標値の見直しが必要な指標（7指標）

例：水道基幹管路の耐震適合率（上水道）、ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数

②各部局等が所管する個別の計画の指標と整合を図る指標（6指標）※2

例：医療施設（病院、診療所）勤務医師数、奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数

※1 見直し対象については、今後精査により、変動する可能性があるもの。

※2 社会情勢の変化（コロナ5類移行等）を踏まえて策定された各部局等が所管する個別の計画に掲げる指標と整合を図るもの。

3 今後のスケジュール

時期	内容	備考
令和6年11月	第107回総合計画審議会、12月県議会	第2期政策推進プランの見直し案を説明
令和6年12月	公表	

「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョンの構成

第1章 理念	県民一人ひとりがお互い支え合いながら、幸福を追求していくことができる 地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進める みんなで行動 社会的包摂の観点 (ソーシャル・インクルージョン)
第2章 岩手は今	現状認識・展望 世界・日本・岩手の変化と展望、岩手の可能性（強み・弱み等）
第3章 基本目標	東日本大震災津波の経験に基づき、 引き続き復興に取り組みながら、 お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて
第4章 復興推進の 基本方向	復興の目指す姿 いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造 復興の推進に当たって重視する視点 参画 交流 連携 「より良い復興～4本の柱～」と取組方向 ①安全の確保 ②暮らしの再建 ③なりわいの再生 ④未来のための伝承・発信
第5章 政策推進の 基本方向	10の政策分野 ①健康・余暇 ②子育て・家族・教育 ③教育 ④居住環境・コミュニティ ⑤安全 ⑥仕事・収入 ⑦歴史・文化 ⑧自然環境 ⑨社会基盤 ⑩参画
第6章 新しい時代を 切り拓く プロジェクト	11のプロジェクト ①ICプロジェクト ②北上川バレープロジェクト ③三陸防災復興ゾーンプロジェクト ④北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト ⑤活力ある小集落実現プロジェクト ⑥農林水産業高度化推進プロジェクト ⑦健康づくりプロジェクト ⑧学びの改革プロジェクト ⑨文化・スポーツレガシープロジェクト ⑩水素活用推進プロジェクト ⑪人口密度向上プロジェクト
第7章 地域振興の 展開方向	4広域振興圏の振興 県央 県南 沿岸 県北 県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興 広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化
第8章 行政経営の 基本姿勢	「4本の柱」と取組方向 ①地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進 ②高度な行政経営を支える職員的能力向上 ③効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現 ④戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

第2期政策推進プランの政策体系

抽象

【政策】10の政策分野
 県民の幸福感を基に設定

いわて幸福関連指標
 (85指標)

10の政策分野における
 幸福に関連する客観的
 な指標を設定。

【政策】50の政策項目
 政策分野ごとに、重点的・
 優先的に取り組む政策

具体的推進方策指標
 (490指標)

県が主体となって取り
 組む施策に関する指標。

【施策】197の具体的推進方策
 政策項目ごとに、政策分野、
 政策項目の目標を実現するた
 めに県が実施する施策

👉 計画に掲載

👉 毎年の予算編成で対応

【事務事業】約800の事務事業
 具体的推進方策ごとに、具体的推
 進方策の目標を実現するために毎年
 実施する事務事業

具体